

審査項目			主な評価の視点
予定技術者の経験及び能力	管理技術者	当該業務関係部門従事期間	管理技術者が、コンサルタント業務に関連する部門で従事した期間について、その期間の長さで評価を行う（定量評価）
		同種・類似業務の実績 ・同種業務 ⇒ 障害福祉計画又は障害者計画の策定支援業務 ⇒ 上記業務に関するアンケート調査等業務 ・類似業務 ⇒ 同種業務を除く行政計画策定支援業務、アンケート調査等業務	管理技術者が、過去6年に本委託業務に関連する業務（同種業務又は類似業務）を履行した実績の有無で評価を行う 【上記が「有」の場合】 発注自治体等の人口規模などを評価する
	主たる担当技術者	当該業務関係部門従事期間	主たる担当技術者が、コンサルタント業務に関連する部門で従事した期間について、その期間の長さで評価を行う（定量評価）
		同種・類似業務の実績 ・同種業務 ⇒ 障害福祉計画又は障害者計画の策定支援業務 ⇒ 上記業務に関するアンケート調査等業務 ・類似業務 ⇒ 同種業務を除く行政計画策定支援業務、アンケート調査等業務	主たる担当技術者が、過去6年に本委託業務に関連する業務（同種業務又は類似業務）を履行した実績の有無で評価を行う 【上記が「有」の場合】 発注自治体等の人口規模などを評価する
実施方針、実施体制	業務理解度	業務内容の理解度が高いかどうかについて、以下の視点を中心に評価する ・本委託業務の目的、実施条件、内容の重要性・難易度などを的確に反映した提案内容となっているか ・障害者（児）を取り巻く環境・制度変化を反映した提案となっているか	
	予定技術者の動員計画	予定技術者の動員計画について、配置人数、手持ち業務件数等に基づき、その妥当性を評価する ・配置人数、手持ち業務件数等から、業務の適正な履行が可能な体制となっているか	
企画提案書	的確性	提案内容の的確性について、以下の視点を中心に評価する ・法令や国の動向等に基づく提案となっているか ・本市の障害福祉計画等の取組内容を踏まえているか ・本市の特性や状況を踏まえているか ・アンケート調査の集計、活用方法等が示されているか	
	実現性	提案内容の実現性について、以下の視点を中心に評価する ・提案内容を裏付ける、これまでの取組実績やデータが明示されているか ・提案内容が業務の難易度等を踏まえて、過大又は過小になっていないか ・提案内容が見積金額で実現可能なものとなっているか	
	独創性	提案内容の独創性について、以下の視点を中心に評価する ・データ分析について優れた手法を用いることができるか ・報告書及び概要版、アンケート調査の集計について、見やすく、分かりやすいものが作成できるか ・アンケート調査票について、国の指定する項目の他に、独自に効果的な項目設定ができるか ・アンケート調査項目について、既存のニーズに加え、潜在ニーズの把握を可能とする設計ができるか	

平成26年3月26日発出尼契第9320号尼行政第3950号「プロポーザル方式（所管課契約及び指定管理者公募選定）における地域経済活性化のための取組について（通知）」に基づき、最低基準点を超えた事業者について、以下の加点を行う。

- ・市内事業者は10%加算
- ・準市内事業者は5%加算
- ・事業実施に際して、市内在住者の雇用を行う提言があれば5%加算